

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中村貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 総務部長 駒井寛

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社  
(東京都台東区上野一丁目19番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	17,191	21,659	36,310
経常利益	(百万円)	783	1,143	1,632
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	767	929	1,350
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,233	1,079	1,677
純資産額	(百万円)	28,797	30,023	29,063
総資産額	(百万円)	54,920	60,632	58,183
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	160.80	197.02	284.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.44	49.52	49.95
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,038	2,828	2,971
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	167	527	488
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	566	443	913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,384	13,245	11,390

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	103.96	69.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等海外からの不透明要因を抱えつつも各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調を続けております。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は各高速道路会社の発注量が増加したことなどにより、発注量は前年同四半期を上回りましたが、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前年同四半期と同水準で推移しておりますが、人手不足や材料納期などの影響による発注時期の遅延、変更などが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当第2四半期累計期間の受注高は総額137億9千5百万円（前年同四半期比18.2%減）にとどまりましたが、売上高は総額216億5千9百万円（同26.0%増）と前年同四半期と比べて大きく増収となりました。

損益につきましては受注工事の進捗が順調に推移したことに加え、一部大型橋梁工事の追加変更獲得などにより営業利益10億8千1百万円（同48.1%増）、経常利益11億4千3百万円（同46.0%増）を確保し、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2千9百万円（同21.0%増）と前年同四半期と比べて増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 橋梁事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省近畿地方整備局・新滝見橋上部工工事他の工事で76億8千3百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

売上高は、和歌山県・泉佐野岩出線外1線（岩出橋上部）道路改良工事、和歌山県・岩出野上線（諸井橋上部A1～P2）道路改良工事他の工事で71億1千8百万円（同16.4%増）となり、これにより受注残高は195億2千3百万円（同18.7%増）となっております。

#### 鉄骨事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、KDDI株式会社多摩データセンタービル新築工事、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業新築工事（A1街区）他の工事で60億9千6百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

売上高は、進行基準工事の売上計上等で138億2千3百万円（同30.6%増）となり、これにより受注残高は213億2千7百万円（同3.9%増）となっております。

#### 不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2億6百万円（前年同四半期比6.0%減）となっております。

#### その他

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業および印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、5億1千1百万円（前年同四半期比84.9%増）、受注残高は8億7百万円（同1,197.9%）となっております。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より24億4千9百万円増加し606億3千2百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が18億5千4百万円増加したことなどにより、流動資産が21億2千8百万円増加し、379億7千2百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より3億2千万円増加し、226億6千万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が15億6千3百万円増加したことなどにより、流動負債が18億7千5百万円増加し、205億4百万円となりました。固定負債は101億4百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より14億8千9百万円増加し、306億8百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が7億8千7百万円増加したことなどにより、純資産は9億6千万円増加し、300億2千3百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より18億5千4百万円増加し、132億4千5百万円となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は28億2千8百万円（前年同四半期は10億3千8百万円の支出）となりました。これは仕入債務の増加があったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は5億2千7百万円（前年同四半期は1億6千7百万円の収入）となりました。これは固定資産の取得があったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は4億4千3百万円（前年同四半期は5億6千6百万円の支出）となりました。これは社債の償還などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	4,972,709	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		4,972,709		6,619		6,273

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	272,000	5.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	216,955	4.60
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	194,257	4.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	172,527	3.65
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	171,831	3.64
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	164,500	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	147,000	3.11
JFE商事鉄鋼建材株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7-1	140,000	2.97
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	134,300	2.84
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	108,499	2.30
計		1,721,869	36.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式251,511株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,642,500	46,425	
単元未満株式	普通株式 78,709		
発行済株式総数	4,972,709		
総株主の議決権		46,425	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権数の4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目2 番21号	251,500		251,500	5.06
計		251,500		251,500	5.06

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	11,390	13,245
受取手形・完成工事未収入金	19,825	18,074
電子記録債権	2,749	4,259
未成工事支出金等	1,081	1,132
その他	806	1,261
貸倒引当金	9	2
<b>流動資産合計</b>	<b>35,843</b>	<b>37,972</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	4,504	4,448
機械・運搬具（純額）	835	841
土地	10,468	10,467
その他（純額）	711	862
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,520</b>	<b>16,620</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>93</b>	<b>127</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,449	5,639
その他	368	365
貸倒引当金	92	92
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,724</b>	<b>5,912</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,339</b>	<b>22,660</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,183</b>	<b>60,632</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,106	10,669
短期借入金	3,947	3,860
1年内償還予定の社債	2,150	2,400
未成工事受入金	1,190	1,764
工事損失引当金	328	293
引当金	431	375
その他	1,473	1,139
流動負債合計	18,628	20,504
固定負債		
社債	4,800	4,450
長期借入金	1,097	1,007
繰延税金負債	1,926	1,978
退職給付に係る負債	2,416	2,429
その他	251	239
固定負債合計	10,491	10,104
負債合計	29,119	30,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,232
利益剰余金	12,938	13,726
自己株式	632	609
株主資本合計	27,159	27,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,227	2,295
繰延ヘッジ損益	9	1
退職給付に係る調整累計額	314	238
その他の包括利益累計額合計	1,903	2,054
純資産合計	29,063	30,023
負債純資産合計	58,183	60,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	17,191	21,659
完成工事原価	15,034	19,244
完成工事総利益	2,157	2,415
販売費及び一般管理費	1,426	1,333
営業利益	730	1,081
営業外収益		
受取配当金	71	78
受取家賃	21	22
材料屑売却益	22	27
雑収入	14	13
営業外収益合計	129	142
営業外費用		
支払利息	42	41
社債発行費	20	19
支払手数料	9	17
雑支出	3	1
営業外費用合計	76	80
経常利益	783	1,143
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	148	1
特別利益合計	148	1
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
その他	0	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	926	1,144
法人税、住民税及び事業税	160	197
法人税等調整額	1	17
法人税等合計	158	215
四半期純利益	767	929
親会社株主に帰属する四半期純利益	767	929

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	767	929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	67
繰延ヘッジ損益	-	7
退職給付に係る調整額	45	75
その他の包括利益合計	466	150
四半期包括利益	1,233	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,233	1,079
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	926	1,144
減価償却費	232	231
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	87
工事損失引当金の増減額(は減少)	11	35
受取利息及び受取配当金	72	79
投資有価証券売却損益(は益)	148	1
支払利息	52	59
社債発行費	20	19
有形固定資産除売却損益(は益)	5	0
売上債権の増減額(は増加)	221	240
未成工事支出金等の増減額(は増加)	138	51
仕入債務の増減額(は減少)	1,989	1,563
未成工事受入金の増減額(は減少)	0	573
未収入金の増減額(は増加)	370	68
未収消費税等の増減額(は増加)	129	421
その他	33	222
小計	1,033	3,032
利息及び配当金の受取額	72	79
利息の支払額	48	55
法人税等の支払額	27	228
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,038</b>	<b>2,828</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	112	439
投資有価証券の取得による支出	0	88
投資有価証券の売却による収入	176	1
定期預金の払戻による収入	100	-
その他	4	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>167</b>	<b>527</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入れによる収入	300	250
長期借入金の返済による支出	398	426
社債の発行による収入	977	980
社債の償還による支出	1,035	1,100
自己株式の取得による支出	375	0
配当金の支払額	122	141
その他	12	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>566</b>	<b>443</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,436	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	9,821	11,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,384	13,245

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	21百万円	6百万円
支払手形	11 "	14 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
従業員給料手当	407百万円	394百万円
賞与引当金繰入額	111 "	108 "
退職給付費用	43 "	50 "
減価償却費	58 "	38 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金預金	8,384百万円	13,245百万円
現金及び現金同等物	8,384 "	13,245 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年3月31日を基準とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合後の金額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	141	30.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	141	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	165	35.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,114	10,580	219	16,915	276	17,191		17,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5	5	50	55	55	
計	6,114	10,580	225	16,920	327	17,247	55	17,191
セグメント利益 又は損失( )	535	730	176	1,443	73	1,369	639	730

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び印刷事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 639百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,118	13,823	206	21,148	511	21,659		21,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4	4	61	66	66	
計	7,118	13,823	211	21,152	572	21,725	66	21,659
セグメント利益 又は損失( )	774	882	159	1,816	79	1,737	655	1,081

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び印刷事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 655百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	160円80銭	197円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	767	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	767	929
普通株式の期中平均株式数(株)	4,773,445	4,715,646

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	165百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社駒井ハルテック  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。